

【経済産業省】

<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2026/index.html>

令和8年度は総額2兆444億円と、令和7年度当初予算の1兆7,196億円から昨対比：1.19倍、約3,248億円の増額となっています。

大項目としては以下となり、全ての項目において令和8年度では予算増となっております。

1. 新たな付加価値を生む成長投資促進のための構造改革：9,584億円（前年度7,011億円／＋37％）
 2. 好循環を生み出す「賃上げ」の定着と中堅・中小企業の成長促進・地方創生による国民所得の拡大：1,761億円（前年度1,437億円／＋23％）
 3. 不確実なグローバル環境と交易条件の悪化に対応するための強靱な経済基盤の構築：1兆4,243億円（前年度1兆0,275億円／＋39％）
- ◎ 経済社会の基盤を支える最重要課題：990億円（前年度745億円／＋33％）

その中でもGX分野においては

水電解装置、浮体式洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池、燃料電池等の関連部素材や製造設備について、大規模な投資が補助される予定となり

GX市場創造の為、省エネ、クリーン・エネルギーの拡大、購入補助なども行われていく予定です。

また、エネルギー需給構造への転換に対しても補助金の投入が想定されております。

GX分野においては省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金においては2倍以上（令和7年度760億円→令和8年度1,810億円）と大幅な増額となります。

その他企業の投資を後押しする為の各種税制の延長及び新設等がポイントです。

補助金の詳細

≫省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金：1,810億円（前年度760億円／＋138％）

→ 省エネ設備や脱炭素投資を行う企業向けの大型補助金。

≫GXサプライチェーン構築支援事業：令和8年度概算要求792億円（前年度610億円／＋30％）

→ 脱炭素に資する部材・部品の安定供給体制を整備する支援。

≫排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業：485億円（前年度256億円／＋89％）

→ 鉄鋼・化学など高排出産業の製造工程を低炭素化する支援。

≫GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業：185億円（前年度300億円／－38％）

→ 脱炭素関連の技術開発を行うスタートアップ企業への支援。

≫エネルギー投資促進支援事業費補助金：175億円（前年度90億円／＋94％）

→ 省エネ設備や脱炭素投資を行う企業向けの大型補助金。

≫中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費：40億円（前年度6.1億円／＋556％）

→ 中小企業の省エネ診断や設備導入を支援。

- » 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金：550 億円（新規）
- 家庭用エコキュートや高効率給湯器の導入支援。
- » 再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業：85 億円（前年度 11 億円／+673%）
- 自家消費型太陽光や分散電源の導入支援。
- » 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業：472 億円（前年度 150 億円／+215%）
- 系統安定化のための大規模蓄電池導入を支援。
- ・・・等

【環境省】

https://www.env.go.jp/earth/42024_00005.html

令和 8 年度概算要求は、一般会計とエネルギー対策特別会計（GX 推進対策費を除く）の合計で 4,100 億円となり、前年度比 136%と大幅な増加となりました。さらに GX 推進対策費や東日本大震災復興特別会計を含めた総計は 7,097 億円で、前年度比 119%となっています。

経済社会システムの転換による環境危機の回避を通じて、国民のウェルビーイング、すなわち高い生活の質の実現を目指すことが基本方針として掲げられました。その具体的な方向性として、環境政策を通じて地域経済の持続的な成長と豊かな生活環境を創出し「新たな成長」を実現すること、そして我が国の国際競争力を強化するとともにグローバルサウスとの連携を一層深めることが示されています。

あわせて、健康被害やクマ類などの鳥獣保護管理、熱中症対策といった身近な課題への対応に加え、東日本大震災や原発事故からの復興・再生、能登半島地震からの創造的復興、さらには将来の大規模災害に備えた体制整備を着実に進めることが明記されています。

補助金の詳細

- » 建築物等の ZEB 化・省 CO2 化普及加速：125 億円（38 億円／+229%）
- オフィスや公共施設などの建築物で、省エネ性能を最大限高める「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」化を推進し、CO2 排出削減を加速する事業。
- » データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた環境配慮技術の開発・実証事業：18 億円（新規）
- 急増するデータセンターの電力消費を抑えるため、冷却・電源管理などの省エネ技術や再エネ活用を開発・実証し、デジタル基盤の脱炭素化を支援する事業。
- » コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業：70 億円（前年度 70 億円／同額）

- 冷凍・冷蔵設備のフロン削減と省エネ化を促進し、食品流通や物流の CO2 排出削減を支援。
- ≫モビリティの脱炭素化（商用車、建機、ゼロエミ船等）：529 億円（102 億円／＋419%）
- 商用車、建設機械、船舶などの電動化・燃料転換・排ガス低減の取り組みを支援。
- ≫民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業：129 億円（35 億円／＋269%）
- 企業の太陽光・風力などの再生可能エネルギー導入と地域の電力需要調整、地域共生型の導入促進を支援。
- ≫地域脱炭素推進交付金（地域イノベーションモデルを含む）：701 億円（385 億円／＋82%）
- 地域自治体や企業が連携して行う脱炭素プロジェクト全般の導入費用や実証事業を包括的に支援。
- ≫資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築に関する調査・実証事業：14 億円（新規）
- 廃棄物やリサイクル資源の効率的な流通ネットワーク構築に向けた調査・実証を実施。
- ≫自動車における再生材市場構築のための産官学連携推進事業費：10 億円（新規）
- 自動車部材における再生素材活用の市場形成を目指し、産学官の連携を促進。
- ≫ネイチャーポジティブの実現に向けたルールメイキングと民間企業への支援：0.5 億円（0.3 億円／＋67%）
- 自然資本への負荷を減らすビジネスルールを策定し、民間企業の自然資本保全活動を支援。
- ≫中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業：19 億円（新規）
- 中小企業も含むサプライチェーン全体での CO2 削減計画策定や省エネ設備導入を支援。
- ≫地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業：20 億円（新規）
- 地域ごとの脱炭素計画に沿った設備導入や運用改善など、具体的な施策を実行するための支援。
- ≫国立公園満喫プロジェクト等国立公園の保護と利用推進・国民公園の魅力向上：45 億円（17 億円／＋165%）
- 国立公園の自然環境保全と観光利用を両立させる施策や施設整備、来訪者体験向上を支援。
- ≫運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業：14 億円（前年度 14 億円／同額）
- 輸送ルート最適化や電動車両導入など、運輸部門での CO2 削減に向けたシステム実装を支援。
- ≫住宅の脱炭素化促進事業：90 億円（新規）
- 省エネ住宅や高効率給湯器、断熱改修など住宅分野の脱炭素設備導入を支援。
- ≫地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証：19 億円（前年度 19 億円／同額）
- 廃棄物や副産物を再資源化する触媒技術の開発・実証を支援。
- ≫環境研究総合推進費による研究開発・実証と社会実装の推進：57 億円（前年度 6 億円／＋2%）
- 脱炭素技術や環境改善技術の研究開発・実証を行い、社会実装まで支援。
- ≫地方公共団体が実施する外来生物対策への支援及び国内へのヒアリの定着防止等：19 億円（前年度 6 億円／＋217%）
- 外来生物の駆除や定着防止策、自治体向け啓発や対応体制構築を支援。
- ≫再資源化事業高度化のための人材育成・確保事業：1 億円（新規）
- 廃棄物やリサイクル資源の高度活用に必要な人材育成を支援。

※リユースの促進、食品ロス削減、サステナブル・ファッション、使用済紙おむつ、プラスチック等の資源循環等による循環型社会の実現に向けた支援：19 億円（前年度 9 億円／+111%）

→ リユースや資源循環を推進する事業に対する補助や啓発活動を支援。

※「脱炭素×復興まちづくり」の推進：5 億円（前年度 5 億円／同額）

→ 復興地域での省エネ・脱炭素まちづくり計画の策定や設備導入を支援。

※能登半島国定公園施設災害復旧、能登半島の自然資源を活かしたツーリズムとトキをシンボルとした地域づくりの推進：2 億円（新規）

→ 災害で被災した施設復旧や観光振興、地域ブランド化を支援。

※大規模災害に備えた廃棄物処理体制の構築：14 億円（前年度 3 億円／+367%）

→ 災害時における廃棄物の迅速処理や資源回収体制の整備を支援。

・・・等

【観光庁】

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001906606.pdf>

令和 8 年度概算要求は、813 億 5,900 万円で、そのうち一般財源分は 106 億 9,400 万円（対前年度比 1.2 倍）です。重点施策への投資が拡充されており、特に人材対策・インバウンド誘客・ユニバーサルツーリズムへの支援が目立ちます。

また、国際観光旅客税を活用した事業には 700 億円が要求され、前年度の 490 億円から 1.43 倍に拡大しました。これらの事業は毎年度見直しのうえ編成されており、令和 7 年度の例では、出入国審査や交通環境の高度化、訪日プロモーション、DMO・スノーリゾート・文化資源の整備などが盛り込まれました。特定の用途に偏らず、先進性や費用対効果、地方創生への貢献などを基準に、民間有識者の意見も踏まえて柔軟に配分される見込みです。一方、東日本大震災からの復興枠には 6 億 6,500 万円が盛り込まれましたが、こちらは前年度比で約 1 億円の減額（0.87 倍）です。

補助金の詳細

※地域一体の観光地経営推進：91,000 万円（前年度 67,000 万円／+36%）

→ 地域全体で観光資源を連携させた観光地経営やマーケティングの強化を支援。

※観光産業における人材不足対策：30,000 万円（前年度 5,000 万円／+500%）

→ 観光業界の人材確保・育成や雇用環境改善を支援。

※通訳ガイド制度強化：8,100 万円（前年度 7,300 万円／+11%）

→ 外国人旅行者向け通訳・ガイドの質向上や研修体制整備を支援。

※健全な民泊サービス普及：10,500 万円（前年度 10,700 万円／微減）

- 法令順守型の民泊運営促進や安全・衛生対策の普及を支援。
- ≫観光統計整備：79,300 万円（前年度 67,300 万円／＋18%）
- 観光需要や消費動向などの統計整備を通じた政策・施策の精度向上を支援。
- ≫能登半島地震復興支援：10,000 万円（新規）
- 地震被災地域の観光施設復旧や観光振興を支援。
- ≫地域周遊促進：54,500 万円（前年度 44,500 万円／＋22%）
- 複数の観光地を巡る周遊観光の仕組みづくりやプロモーションを支援。
- ≫訪日プロモーション：585,000 万円（前年度 550,000 万円／＋6%）
- 外国人旅行者向けの日本観光プロモーションやマーケティングを強化。
- ≫MICE 誘致促進：34,400 万円（前年度 17,900 万円／＋92%）
- 会議・展示会・イベント（MICE）の誘致や開催支援を促進。
- ≫海外教育旅行推進：4,000 万円（前年度 2,000 万円／＋100%）
- 学生向け海外教育旅行の受け入れ・プログラム開発を支援。
- ≫リファンド方式消費税免税支援：10,000 万円（前年度 1,600 万円／＋525%）
- 消費税免税手続きをリファンド方式で簡素化する施策を支援。
- ≫新たな交流市場・観光資源の創出事業：32,600 万円（前年度 32,600 万円／同額）
- 地域の新たな観光資源や交流市場を開発・創出する取り組みを支援。
- ≫ユニバーサルツーリズムの促進に向けた環境整備：40,000 万円（前年度 3,000 万円／＋1,233%）
- 高齢者や障害者を含むすべての人が安心して観光できる施設・サービス整備を大幅に拡充。
- ・・・等